



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社 きちりホールディングス
 コード番号 3082 URL <https://www.kichiri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 平川 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO

(氏名) 葛原 昭

TEL 06-6262-3456

定時株主総会開催予定日 2021年9月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	5,615	30.2	1,371		560		544	
2020年6月期	8,048	18.8	368		366		609	

(注) 包括利益 2021年6月期 543百万円 (%) 2020年6月期 639百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年6月期	53.26		52.9	6.8	24.4
2020年6月期	59.59		38.4	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 百万円 2020年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年6月期	8,215	868	9.2	74.30
2020年6月期	8,335	1,379	15.6	127.20

(参考) 自己資本 2021年6月期 759百万円 2020年6月期 1,300百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	856	307	338	4,236
2020年6月期	399	484	4,978	5,045

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		0.00	0.00			
2021年6月期		0.00		0.00	0.00			
2022年6月期(予想)		0.00						

2021年6月期期末配当につきましては、直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表の「連結業績の前期実績値との差異及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。また、2022年6月期の期末配当予想額につきましては未定といたします。当該配当予想額が決定した時点で速やかに公表いたします。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

2022年6月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界各国における拡大状況及び当社グループの国内外における店舗の営業状況等を踏まえ、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多いことから、適正かつ合理的な業績予想の算出が困難なため未定としております。今後、当社グループ各社の状況確認が進み、2022年6月期の業績予想について適正かつ合理的な算出が可能になりましたら、後日速やかに開示をいたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ユニゾン・ブルー 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	10,550,400 株	2020年6月期	10,550,400 株
期末自己株式数	2021年6月期	325,698 株	2020年6月期	325,662 株
期中平均株式数	2021年6月期	10,224,716 株	2020年6月期	10,224,738 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結範囲の変更又は持分法の範囲の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の下で、経済活動は当初抑制の状態から、政府の観光助成の効果を受けて、回復する兆しを見せましたが、いわゆる第3波による感染者数が増加する事態を受けて、2020年11月下旬以降、都市部の自治体が新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした飲食店の休業・営業時間の短縮を要請し、また、緊急事態宣言について、2021年1月上旬以降の2度目に続き、2021年4月下旬以降、3度目の緊急事態宣言が発令されるなど、先行きにつきましては、不透明な状況で推移いたしました。一方で、新型コロナワクチンの接種が2021年6月以降本格化し、接種が進んでいくことで、生活や経済活動における規制が緩和され、回復に向かうものと考えられます。

当飲食業界におきましても、上記の営業時間短縮要請やテレワークの広がり等によりお客様のご来店が減少する等、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の下、当社グループは飲食事業において、2020年7月、東京都豊島区の大規模商業施設「ハレザ池袋」内にハンバーグにデミグラスソースをはじめ様々なソースやトッピングを組み合わせることで365日毎日ハンバーグを楽しむことが出来る「グリルデミ玉」の1号店をオープンいたしました。また、2020年12月、神奈川県平塚市の大規模商業施設「ららぽーと湘南平塚」内に、「健康と美容は毎日のおいしい食事から自分に」をテーマにした韓国料理専門店「VEGEGO(ベジゴー) オヌレシクタン&CAFE」をオープンいたしました。この店舗は、出店に際し、既存設備を引き継ぐことで初期投資を合理化することができております。現在商業施設による一定額の投資を負担頂く形態での出店を協議できる環境にあり、今後こうした取組を進めることで、当社グループの競争力をより強化することが可能となってまいります。更に、2021年4月、兵庫県神戸市の大規模商業施設「EKIZO(エキゾ) 神戸三宮」における、グローサレント「キッチン&マーケット」内に、本場イタリアの食文化に地元丹波産の旬の食材を掛け合わせた心躍る料理をライトな感覚で、気軽に手軽にお楽しみ頂くことをテーマにした、イタリア食材&デリ「ローマ商店」をオープンいたしました。

続いて、飲食事業において、既存店舗でのテイクアウトやデリバリーの販売強化を積極的に進めました。ティーラテ専門店「CHAVATY」のスイーツ等の商品を自社の公式オンラインショップで販売を進めており、また、有力ファッション誌「婦人画報」のECサイトにて販売が開始する等、ブランド力の認知度が高まり、非対面型サービス事業を強化することができました。石窯焼きにこだわったハンバーグ専門店「いしがまやハンバーグ」初のグローバル旗艦店「いしがまやGOKU BURGER」において、オープン当初から人気を博している「BLTチーズバーガー」とアングス牛の血統に拘った「アイオワ・プレミアム・ビーフ」の2商品をEXILEはじめ著名なアーティストが多数所属するLDH JAPANのグループ会社である、株式会社LDH kitchenが運営する大人のエンタテインメントレストラン「Live & Restaurant LDH kitchen THE TOKYO HANEDA」への提供を始めることができました。いわゆるコロナ禍での競合優位性を確保する新たな取り組みに注力するとともに、エリアごとにお客様の嗜好に合わせて、メニューの内容を改変し、それぞれの業態において、単価が向上いたしました。このように多様化する消費者のニーズに対応するため、新たな業態の取組や、付加価値の高い料理の開発にも尽力しております。

プラットフォームシェアリング事業については、外食企業向けの更なるプラットフォーム強化を進めると共に、異業種のブランドホルダーに対する出店支援コンサルティング業務の提供も増加しており、今後につきましても、あらゆる可能性を模索しながら、事業の拡大に努めたいと考えています。

フランチャイズ事業については、西日本最大級の総合スーパーであるイズミが展開するショッピングセンター「ゆめタウン」への出店を行っており、今後も同社施設内への継続的な新規出店を進めるとともに、新規のクライアント開発も積極的に行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,615百万円(前年同期比30.2%減)、営業損失1,371百万円(前年同期は営業損失368百万円)、経常損失560百万円(前年同期は経常損失366百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失544百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失609百万円)となりました。

また、休業協力金、雇用調整助成金等の助成金収入688百万円及びお客様の支払手段の多様化に対応するため、暗号資産による決済を導入しており、暗号資産を保有した結果、暗号資産の評価益123百万円を営業外収益に、店舗臨時休業による損失に対応する助成金収入559百万円を特別利益に、店舗臨時休業等による損失458百万円及び固定資産の減損損失147百万円を特別損失に、それぞれ計上しております。

なお、当社グループはセグメント情報の記載を省略しているため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は8,215百万円となりました。

流動資産合計は5,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して258百万円減少しております。減少の主な要因は、現金及び預金が809百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産合計は2,817百万円となり、前連結会計年度末と比較して138百万円増加しております。増加の主な要因は、繰延税金資産109百万円が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は7,347百万円となりました。

流動負債合計は1,997百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,236百万円減少しております。減少の主な要因は、短期借入金が3,725百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債合計は5,349百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,627百万円増加しております。増加の主な要因は、長期借入金が3,633百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は868百万円となりました。前連結会計年度末と比較して511百万円減少しております。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失544百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における当社の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて816百万円減少し、4,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は856百万円となりました。営業損失1,371百万円、店舗臨時休業による損失458百万円があるものの、助成金の受取額861百万円があることが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は307百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出92百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は338百万円となりました。短期借入金の返済による支出4,200百万円があるものの、長期借入れによる収入4,400百万円及び短期借入れによる収入500百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしており、今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されます。新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期の見通しは不透明な状況にありますが、当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等において、当該感染症の感染拡大の影響が2022年2月末にかけて徐々に収束し回復に向かうという前提としております。

このような経営環境の中で、当社グループは、競争が激化している外食業界において持続的な成長を果たしていくために、多様な業態の開発を進めることでライセンスの蓄積を進め、ライセンスホルダーとして直営、フランチャイズ事業及びプラットフォームシェアリング事業の展開を図ると共に、アフターコロナという時代の変化の中で、新たなビジネスチャンスをつかむべく、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、このような状況下で先行きを見通すことが困難であることから、業績への影響が合理的に算出できるようになりましたら公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,724	4,236,641
売掛金	130,567	100,095
原材料及び貯蔵品	78,995	74,334
前払費用	131,812	136,168
預け金	94,613	85,175
未収入金	17,887	388,186
暗号資産	-	223,003
その他	156,764	154,439
流動資産合計	5,656,365	5,398,044
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,166,858	1,074,449
車両運搬具(純額)	3,849	2,567
工具、器具及び備品(純額)	139,523	126,456
建設仮勘定	43,544	133,957
有形固定資産合計	1,353,776	1,337,431
無形固定資産		
のれん	16,796	15,239
ソフトウェア	49,324	78,432
ソフトウェア仮勘定	3,935	5,354
電話加入権	737	737
無形固定資産合計	70,794	99,763
投資その他の資産		
投資有価証券	58,387	69,036
長期前払費用	36,125	13,770
繰延税金資産	370,867	479,988
差入保証金	789,846	818,067
貸倒引当金	△780	△790
投資その他の資産合計	1,254,447	1,380,072
固定資産合計	2,679,018	2,817,267
資産合計	8,335,384	8,215,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,316	102,242
短期借入金	4,200,000	474,997
1年内返済予定の長期借入金	259,762	690,544
未払金	167,639	252,249
未払費用	212,643	261,056
未払法人税等	474	33,621
未払消費税等	129,012	68,131
株主優待引当金	10,808	13,437
店舗閉鎖損失引当金	1,822	-
その他	94,864	100,855
流動負債合計	5,233,344	1,997,134
固定負債		
長期借入金	1,498,692	5,131,719
資産除去債務	24,890	45,767
長期前受収益	192,156	166,331
その他	6,682	6,114
固定負債合計	1,722,421	5,349,932
負債合計	6,955,766	7,347,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,530	381,530
資本剰余金	495,518	495,518
利益剰余金	548,688	△5,359
自己株式	△113,857	△113,882
株主資本合計	1,311,880	757,807
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,342	1,879
その他の包括利益累計額合計	△11,342	1,879
新株予約権	24,252	35,388
非支配株主持分	54,826	73,169
純資産合計	1,379,617	868,245
負債純資産合計	8,335,384	8,215,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	8,048,544	5,615,549
売上原価	2,251,478	1,661,611
売上総利益	5,797,066	3,953,937
販売費及び一般管理費	6,165,494	5,325,197
営業損失(△)	△368,428	△1,371,260
営業外収益		
受取利息	38	1,601
受取保証料	518	-
助成金収入	13,170	688,138
暗号資産評価益	-	123,003
その他	3,380	30,620
営業外収益合計	17,106	843,364
営業外費用		
支払利息	5,702	22,500
支払手数料	3,098	2,582
その他	6,269	7,353
営業外費用合計	15,071	32,436
経常損失(△)	△366,392	△560,332
特別利益		
助成金収入	-	559,584
特別利益合計	-	559,584
特別損失		
減損損失	124,487	147,014
店舗臨時休業による損失	280,181	458,195
投資有価証券評価損	47,025	33,681
その他	3,829	3,689
特別損失合計	455,523	642,580
税金等調整前当期純損失(△)	△821,916	△643,328
法人税、住民税及び事業税	47,162	33,059
法人税等還付税額	△41,954	△5,438
法人税等調整額	△207,098	△109,120
法人税等合計	△201,890	△81,499
当期純損失(△)	△620,026	△561,829
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,765	△17,290
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△609,260	△544,538

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純損失(△)	△620,026	△561,829
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△19,551	18,555
その他の包括利益合計	△19,551	18,555
包括利益	△639,578	△543,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△620,602	△531,316
非支配株主に係る包括利益	△18,975	△11,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	364,614	1,225,985	△113,857	1,858,273
当期変動額					
剰余金の配当			△76,685		△76,685
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△609,260		△609,260
連結範囲の変動		7,789	8,649		16,438
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		123,114			123,114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	130,904	△677,297	-	△546,392
当期末残高	381,530	495,518	548,688	△113,857	1,311,880

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	-	-	10,393	-	1,868,667
当期変動額					
剰余金の配当					△76,685
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△609,260
連結範囲の変動					16,438
自己株式の取得					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					123,114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,342	△11,342	13,858	54,826	57,343
当期変動額合計	△11,342	△11,342	13,858	54,826	△489,049
当期末残高	△11,342	△11,342	24,252	54,826	1,379,617

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,530	495,518	548,688	△113,857	1,311,880
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△544,538		△544,538
連結範囲の変動			△9,509		△9,509
自己株式の取得				△24	△24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△554,048	△24	△554,073
当期末残高	381,530	495,518	△5,359	△113,882	757,807

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△11,342	△11,342	24,252	54,826	1,379,617
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△544,538
連結範囲の変動					△9,509
自己株式の取得					△24
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,221	13,221	11,136	18,342	42,700
当期変動額合計	13,221	13,221	11,136	18,342	△511,372
当期末残高	1,879	1,879	35,388	73,169	868,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△821,916	△643,328
減価償却費	185,677	169,723
減損損失	124,487	147,014
のれん償却額	989	3,905
投資有価証券評価損益(△は益)	47,025	33,681
長期前払費用償却額	5,531	10,709
助成金収入	△13,170	△1,247,723
暗号資産評価益	-	△123,003
株式報酬費用	13,858	11,136
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,464	2,628
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,822	△1,822
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	9
受取利息及び受取配当金	△38	△1,601
支払利息	5,702	22,500
売上債権の増減額(△は増加)	52,719	31,155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789	5,491
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,604	△54,296
未払費用の増減額(△は減少)	△128,904	47,900
前受収益の増減額(△は減少)	△8,836	3,089
長期前受収益の増減額(△は減少)	192,156	△25,825
預け金の増減額(△は増加)	108,285	9,981
その他	39,456	△154,792
小計	△284,076	△1,753,467
利息及び配当金の受取額	38	1,601
利息の支払額	△7,059	△23,206
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△121,370	57,583
助成金の受取額	13,170	861,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	△399,298	△856,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,037	△92,633
無形固定資産の取得による支出	△30,111	△51,496
投資有価証券の取得による支出	-	△80,030
投資有価証券の清算による収入	10,018	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,130	-
差入保証金の差入による支出	△58,529	△106,769
差入保証金の回収による収入	28,740	25,031
長期前払費用の取得による支出	△9,929	△1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,979	△307,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,200,000	△3,700,000
長期借入れによる収入	900,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△213,905	△361,194
リース債務の返済による支出	△8,834	-
自己株式の取得による支出	-	△24
配当金の支払額	△76,663	△605
非支配株主からの払込みによる収入	177,863	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,978,460	338,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,931	9,210
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,081,251	△816,201
現金及び現金同等物の期首残高	963,389	5,045,724
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,083	7,118
現金及び現金同等物の期末残高	5,045,724	4,236,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更又は持分法の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式会社ユニゾン・ブルーの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは「飲食事業」「プラットフォームシェアリング事業」及び「フランチャイズ事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失124,487千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

当連結会計年度において、固定資産の減損損失147,014千円を計上しております。また、当該金額は全て「飲食事業」にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

「飲食事業」セグメントにおいて、PT Kichiri Rizki Abadiの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴いのれんが20,583千円発生しております。のれんの償却額は989千円であり、未償却残高は16,796千円であります。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

「飲食事業」セグメントにおいて、のれんの償却額は3,905千円、未償却残高は15,239千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	127円20銭	74円30銭
1株当たり当期純損失(△)	△59円59銭	△53円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,379,617	868,245
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	79,079	108,558
(うち新株予約権(千円))	(24,252)	(35,388)
(うち非支配株主持分(千円))	(54,826)	(73,169)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,300,538	759,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,224,738	10,224,702

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△609,260	△544,538

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△609,260	△544,538
普通株式の期中平均株式数(株)	10,224,738	10,224,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年10月19日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 140,000株	2018年10月19日付与 ストック・オプション新株予約 権の目的となる普通株式の数 130,000株

(重要な後発事象)

店舗の臨時休業

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本政府より東京都に2021年7月12日にて発令された緊急事態宣言及び大阪府をはじめ4府県に2021年8月2日にて発令された緊急事態宣言や各自治体からの要請を受けて、直営店の一部において臨時休業や営業時間の短縮を行っております。

当該影響により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があります。影響額については、現時点において合理的に見積もることは困難であります。

自己株式の取得

当社は、2021年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。自己株式の取得に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な経営諸施策を遂行するため。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得し得る株式の総数

135,000株(上限)

③ 取得価額の総額

100,000千円(上限)

④ 取得期間

2021年8月11日から2022年6月25日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付